

〈論文〉

経済学理解力の国際比較（フィリピン・韓国・日本）

山岡 道男[†]

International Comparison of Economics Literacy: Korea, the Philippines and Japan

Michio Yamaoka

In 1992 and 1994, the comprehensive test of basic economics was administered by our research group in Japan so as to find out how well Japanese university students understood basic economics as a subject and also to obtain data for referential use to develop and to reform the teaching of economics at the university level.

A total of 1,545 students (32 classes from 17 universities) participated in the first test and 2,948 students (39 classes from 22 universities) in the second test. The test was made up of 30 questions with each question having four alternative answers from which to choose the right one. The total average of correct response of the second test was 33.7 percent, while in the first test the average was 37.7 percent. The result of the second test was lower than the first with the same answering tendency.

The same test was conducted in Korea in 1994 with 550 students (16 classes from 5 universities) and in the Philippines in 1996 and 1997 with 657 students (7 classes from 3 universities), with a view to identifying the difference of understanding of economics between the three countries by comparing the test results of Korea and the Philippines with those for Japan. This kind of international comparison is expected to reveal the present state and effects of economics education in the countries in question. The total average of correct response of the test was 38.4 percent in Korea, while in the Philippines the average was 37.0 percent. The results of the test were almost the same between the two countries.

Comparing the test results of the three countries with four data sets, we found the same answering pattern as a whole with some minor exceptions, and also could analyze the results of the test from the viewpoint of students' attributes (gender, year, major, learning of economics).

[†] 早稲田大学アジア太平洋研究センター教授

第1章 はじめに

早稲田大学教育総合研究所（旧教育総合研究室）に設置された研究プロジェクトの1つである『経済教育に関する教材研究部会』は、1992年と1994年の前期において、『経済学理解テスト』を全国的な規模で日本国内において実施した。その目的は、大学レベルでの経済学の教授方法を発展・改善するための基礎資料として、日本の大学生（含、短大生）全般の経済学に関する理解力を調査することであり、その準備作業、実施の方法とテスト結果については、それぞれ1993年度と1995年度の同研究所の機関誌である『早稲田教育評論』に掲載した⁽¹⁾。それと同時に、アジア太平洋地域における大学生の経済学に関する理解力を日本の大学生と比較検討するために、その後、中国（1993年9月、1994年2月、1995年10月）、韓国（1994年6月）、香港（1993年11月）、オーストラリア（1994年6月）においても、該当地域の研究者の協力を得て同テストが実施された⁽²⁾。昨年、フィリピンでも同テストが1996年11月から1997年2月にかけて実施されていることが判明し、また韓国のデータを用いたテスト結果については、これまで韓国で開催された「韓日経済教育セミナー」での口頭報告しかなされておらず、文章化されていないので、本稿では、これらの2カ国と日本のデータを用いて、テスト結果を比較分析する⁽³⁾。なお、この3カ国のデータを用いた1つの理由は、後述するように、この3カ国のみがテスト受験者に関する属性項目のデータが収集されており、そのために、テスト結果に関して、ただ単に個別の設問（問題）に関する正答率の比較だけでなく、様々な属性項目を用いた、より興味深い分析が出来たからである。

本研究で用いられたテスト問題集は、米国のインディアナ大学教授で、経済学教育の創始者であるフィリップ・サンダース（Phillip Saunders）教授によって開発されたもので、問題の種類としては、ミクロ経済学的内容に関するテスト問題集（以下、ミクロ問題集）、マクロ経済学的内容に関するテスト問題集（以下、マクロ問題集）、ミクロ・マクロ経済学的内容から成る混合の問題集（以下、混合問題集：巻末に「資料1」として掲載）の3種があった⁽⁴⁾。日本での第1回目のテスト実施に際しては、この3種類を全て用いたが、混合問題集のサンプル数が多かったために、第2回目では、混合問題集のみを用いた⁽⁵⁾。また、海外で実施されたテスト問題も、全て混合問題集だけが用いられている。

第2章 テスト問題の作成について

テスト問題集は、既に述べたように、米国の経済教育合同協議会（JCEE：Joint Council of Economic Education、以下JCEEと略称、現在は全米経済教育協議会、NCEE：National Council on Economic Education）が1981年に出版し、サンダース教授が作成した大学レベルの経済学に関するテスト問題集を採用した。問題集は米国製ではあったが、当時も現在も、大学生レベルで、米国のテスト結果のデータも添付されている唯一のテスト問題集であったので、日本と米国の大学生の経済学に関する理解力を比較検討出来るように、この問題集を利用した。しかし、日本の大学生にも理解可能ようにするために、表現を日本の事例に修正し、経済用語を日本の大学生でも理解出来るように変更した。なお、テスト問題集に含まれる各設問の経済学的内容に関しては、日米のデータが比較可能のように、出来るだけ原文の意味内容を保持するように努めた。

設問は、JCEEのテスト問題集では、30問のミクロ問題集が2種類（AとB）と30問のマクロ問題集が

2種類（AとB）あった。従って、設問数としては、ミクロ経済学に関しては60問、マクロ経済学に関しても60問であった。そこで、この全ての設問を翻訳した上で、各設問の内容に関して、日本の学生にも適する問題を選別した。次に、この中より、後に説明するように、経済学的項目分類と認知論的分類を考慮した上で、ミクロ経済学の設問とマクロ経済学の設問を30問ずつ選び出した。このようにして作成されたミクロ・マクロの問題集より、先と同様に、経済学的項目分類と認知論的分類を考慮した上で、ミクロ経済学的設問15問とマクロ経済学的設問15問を更に選びだし、混合問題集を作成した⁶⁾。

第3章 テスト問題の内容分類について

テスト問題集に含まれている各設問の経済学的内容のレベルは、巻末の問題集を見れば明らかなように、おおそ一般教養の経済学を修了した学生ならば解答できる程度を想定した。特に、混合問題集は、ミクロ問題集とマクロ問題集の中より、比較的解答しやすいと考えられる設問を選び出した。各設問は、以下に示される経済学的内容と認知論的内容を考慮して選別された⁷⁾。

(1) 経済学的項目分類 (Economics Content Categories)

テスト問題集の経済学的内容に関する項目分類と各項目に含まれるキーワードは、次の通りである。

ミクロ経済学的項目：

- 1) 基礎的経済問題（稀少性，機会費用，比較優位，経済効率）
- 2) 市場と価格機構（価格弾力性を含む基礎的な供給・需要分析）
- 3) 費用，収入，利潤極大化，市場機構
- 4) 市場の失敗，外部性，政府の介入と規制（公共財，情報の費用，外部性，過剰規制と過少規制による非効率）
- 5) 所得分配と政府による所得再分配（要素費用と課税，移転所得，補助金の効果）

マクロ経済学的項目：

- 1) マクロ経済の測定（GNP計算，失業，インフレーション，名目値と実質値）
- 2) 総供給，生産能力，経済成長（生産資源，貯蓄，投資，生産性）
- 3) 総需要に対する所得・支出アプローチと財政政策（ $C+I+G=GNP=P \cdot Q$ ，貯蓄，投資，乗数）
- 4) 総需要に対するマネタリー・アプローチと金融政策（ $M \cdot V=GNP=P \cdot Q$ ，貨幣，金融，流通速度）
- 5) 金融・財政政策と経済安定化政策の諸問題（期待，ラグ，ボトルネック，所得政策，国際収支の均衡）

(2) 認知論的分類 (Cognitive Categories)

認知論的な問題分類は，認識・理解，明示的応用，暗示的応用の3種類に分かれる。各内容の解説は，次の通りである。

- 1) 認識・理解 (Recognition & Understanding)：基礎的な用語・概念・原理の認識と理解

- 1.1 与えられた経済的な用語・概念・原理の最も適切な定義を選択する。

- 1.2 与えられた定義に最もよく当てはまる経済的な用語・概念・原理を選択する。
- 1.3 密接に関連している内容を持つ複数の用語を確認し、結び付ける。
- 1.4 特定の経済的な原則を思い出し、認識する。例えば、個別企業の利潤は、限界費用と限界利潤が等しくなるような産出水準で極大化することなどが挙げられる。

2) 明示的应用 (Explicit Application) : 基礎的な用語・概念・原理の明示的な応用

- 2.1 経済的な概念が明示的に提示されている時、その概念を応用して、特定の問題を定義したり解決をする。
- 2.2 明確に与えられた経済的概念の応用について、正しいものと誤っているものとを区別する。
- 2.3 仮定が説明され、情報が関連付けられている特定の経済活動や提案について、起こりうるべき結果と起こりえない結果を区別する。
- 2.4 仮定が説明され、情報が関連付けられているデータや分析に基づく結論が、適切かどうかを判断する。

3) 暗示的应用 (Implicit Application) : 基礎的な用語・概念・原理の暗示的な応用

- 3.1 経済的な概念が暗示的に提示されている時、その概念を応用して、特定の問題を定義し解決をする。
- 3.2 経済的概念が明確に与えられていなくても、その応用について、正しいものと誤っているものとを区別する。
- 3.3 仮定が説明されず、情報が関連付けられていない特定の経済活動や提案について、起こりうるべき結果と起こりえない結果を区別する。
- 3.4 仮定が説明されず、情報が関連付けられていないデータや分析に基づく結論が、適切かどうかを判断する。

テスト問題集の各設問を、この2つの分類によって位置づけたのが第1表である。

第4章 テスト結果について

3カ国のテスト結果を比較出来るようにするために、今後は資料(表)では、3カ国のデータを併記する形で提示する。

(1) 全体のテスト結果と設問別正答率について

まず最初に、第2表を用いて、3カ国の平均得点の最高値と最低値を比較する。フィリピンのテスト参加者は657名で、最高値は第2設問の71.7点、最低値は第10設問の15.2点で、その差は56.5ポイントであった。韓国のテスト参加者は550名で、最高値は第25設問の70.1点、最低値は第30設問の7.9点で、その差は62.2ポイントであった。日本での第1回目のテスト参加者は1,545名で、その最高値は第2設問の68.2点、最低値は第21設問の12.6点で、その差は55.6ポイントであった。第2回目のテスト参加者は、第1回目の約2倍の2,948名で、その最高値は第2設問の58.5点、最低値は第23設問の13.6点で、その差は44.9ポイントであった。従って、韓国の得点差が最大であるが、それは第30設問の異常に低い点数によるものである。

次に、各国別の得点を、10%毎に区切って得点分布を見ると、第2回目の日本は、10%台が7個、20%台が7個、30%台が6個、40%台が5個、50%台が5個と、その分布に広がりがないのに対して、韓国は、0%台の1個から、60%台の4個や70%台の1個といったように、裾野を広くして分布している。10%毎の区切り分布で、一番多いところは、フィリピンでは20%台の9個、韓国では30%台の7個、日本の第1回では30%台の7個、第2回では10%台の7個と20%台の7個である。

さらに2国間の比較をすると、4セットのデータに対して6通りの組合せが可能である。そこで、もっとも特徴的な2つを取り上げる。第1番目の組合せは、日本の第1回目と第2回目である。その設問別の得点差を比べるが、まず平均正答率を見ると、第1回目の37.7%より4.0ポイント下がり、第2回目は33.7%であった。1問が約3.3%ポイントであるので、第1回目の正答問題数が30問中で約11問とすると、第2回目は約10問が正しく解答出来たことになる。第2番目の組合せは、フィリピンと韓国である。両者の平均正答率の得点差は、フィリピンの37.0%に対して韓国が38.4%なので、1.4ポイントであり、日本の2回の得点差よりはるかに少ない。にもかかわらず、個々の設問別の得点差を見ると、日本の2回の場合と比べて著しい差異が見られる。つまり、日本の第1回目と第2回目の場合には、最大でも13.8ポイントであり、こうした2桁差は2問にすぎない。また残りの28問は1桁差にすぎない。それに対して、フィリピンと韓国の場合は、平均正答率の差は1.4ポイントであるが、最大の得点差は25.7ポイントであり、プラス・マイナスの差はあるものの、2桁差がある設問は11問（10%台の差が6問、20%台の差は5問）もある。このことは、日本で実施された第1回目と第2回目の得点傾向が似通っている証拠である。また、日本での第1回目の場合は、第2回目より4.0ポイントの高い得点差があったが、第2回目の方が点数が高い設問は4個（設問番号は、16番、21番、25番、29番）だけであった。それに対して、フィリピンと韓国の場合は、韓国の得点が高い設問は13問、フィリピンが高い設問が17問であり、最大の得点差は設問22番で韓国の方が24.9ポイントも高かった。

(2) 認知論的分類によるテスト結果について

第3表は、認知論的に分類した上で設問別のテスト結果を示している。また第4表は、設問を認知論的分類に従って項目別にまとめた上で、その結果を表示してある。

一般的に見ると、認識・理解の設問の方が容易に解答ができ、暗示的応用の設問の方が難しいと考えられる。しかしこれが該当するのは、解答形式が筆記問題の場合である。ここでの解答形式は4択問題であるので、設問内容の難易度は、4個の選択肢の記述内容にも依存することになり、テスト結果に必ずしも反映されていない。

以上の点を考慮して、3カ国、4セットのデータを用いてテスト結果を検討すると、どの場合も、平均正答率で見ると限りでは、明示的応用問題の設問の正答率が、認識・理解の設問や暗示的応用と比べて若干低いといった同じ傾向が見られる。この傾向は、経済学的項目に従って、ミクロ問題とマクロ問題に分類した上で比較しても、韓国のマクロ経済学の項目を唯一の例外として全てに当てはまる。

(3) 経済学的項目分類によるテスト結果について

経済学的項目に従って分類した上で、10%台毎にテスト結果を配置したのが第5表である。4セットのデータを見ると、10%台で平均正答率が悪かったのは、フィリピンの(C)「費用、収入、利潤極大化、

市場構造」(19.9%)の項目と、日本の第1回目と2回目の(J)「金融・財政政策と経済安定化政策の諸問題」(第1回目の19.9%と第2回目の17.6%)の項目であった。前者はミクロ問題で、後者はマクロ問題である。それに対して、相対的に良く出来たのが、フィリピンの「基礎的経済問題」(50.4%)、韓国と第1回目の日本の(D)「市場の失敗、外部性、政府の介入と規制」(韓国の53.0%と第1回目の日本の50.0%)の項目であった。同様に、前者はミクロ問題で、後者はマクロ問題であった。

次に、第2表を参照した上で、第5表を用いて、個々の設問別の正答率を見ると、4セットのデータが同じ傾向を示しているのが明らかとなる。また、既に述べたように、日本の第1回目と第2回目のテスト結果は、ほぼ同じ正答率を示していることもはっきりしている。

ミクロ経済学的内容で10%台以下の正答率しか獲得出来なかった設問番号は、フィリピンでは、16番(15.5%)と30番(18.4%)である。それに対して韓国では、30番(7.9%)の例外的に低い得点のほかに、15番(17.4%)、16番(19.2%)、21番(15.4%)が挙げられる。第1回目の日本の場合は、16番(16.2%)と21番(12.6%)であるのに対して、第2回目は、15番(19.3%)、16番(19.6%)、21番(14.2%)の3問であった。

マクロ経済学的内容では、得点の悪かったのはフィリピンの10番(15.2%)と韓国の13番(15.4%)のそれぞれ1個に対して、第1回目の日本の場合は、13番(17.3%)と23番(18.1%)の2個が、また第2回目の場合は、13番(16.0%)、14番(18.4%)、19番(19.2%)、23番(13.6%)の4個があった。

この中で最低の正答率であったのは、フィリピンでは設問番号10番(15.2%：韓国27.3%、第1回日本33.9%、第2回日本28.2%)である。また、韓国の最低点は、30番(7.9%：フィリピン18.4%、第1回日本32.4%、第2回日本24.6%)である。さらに第1回目の日本の場合は、21番(12.6%：フィリピン20.7%、韓国15.4%、第2回日本14.2%)であった。最後に、第2回目の日本の場合は、23番(13.6%：フィリピン25.4%、韓国21.4%、第1回日本18.1%)である。

他方、正答率が60%台以上の得点の高い設問番号は、ミクロ経済学的内容を見ると、フィリピンは、1番(69.9%)と2番(71.7%)で、後者は全てのデータで最高値であった。韓国の場合は、フィリピンと同様に1番(65.9%)と2番(66.9%)であるのに対して、日本の場合は第1回目の場合だけ2番(68.2)と4番(60.6%)が該当している。

マクロ経済学的内容では、60%以上の正答率を獲得出来たのは韓国のみで、その設問番号は、3番(62.6%)、22番(61.0%)、25番(70.1%)の3問であった。全体的に見ると、ミクロ問題よりマクロ問題のほうが苦手な傾向が、全てのデータに当てはまるように思われる。

(4) 選択肢別回答率(正答率と誤答率)について

第6表においては、各設問の選択肢別回答率(正答率と誤答率)が示されている。既に述べたように、日本での第1回目と第2回目のテスト結果(正答率)は、驚くほど似ており、この傾向は誤答率においても同様なのが明らかとなっている。

解答形式は正答が1個の4択問題であるので、この点に注目した上で、テスト結果を3つのケースに分けて分類する。まずAのケース(ケースA)は、3個の誤答の選択肢の中で1つが正答率を上回っている場合とする。Bのケース(ケースB)は、3個の誤答の選択肢の中で2つが正答率を上回っているケ

ース、またCのケース（ケースC）は、3個の誤答の選択肢の中で3つともに正答率を上回る場合を指すものとする。これをフィリピンの場合に当てはめると、ケースAは11問、ケースBは4問、ケースCは3問（設問番号10番、16番、19番）あり、合計は18問もある。この総数の18問は、設問総数である30個の半数以上を占めていることになる。また韓国の場合、ケースAが8問、ケースBが4問、ケースCが1問（設問番号30番）の合計13問がある。それに対して、日本の第1回目の場合は、正答率を超えた誤答率をもつ設問は13問あり、その内でケースAが6問、ケースBが7問で、ケースCの場合はゼロであった。また日本の第2回目の場合は、ケースAの場合が6問、ケースBが6問、ケースCが2問（設問番号15番、19番）であった。

第5章 韓国における属性別のテスト結果について

日本の大学生に関する属性項目別の分析は、第1回目と第2回目の場合に既に行われているので、その要点を、フィリピンのケースを含めて、第7表に明記する⁸⁾。なお、第7表の属性内容の欄の数字は、資料2で示されている解答欄の番号を表している。第8表から第10表を用いて、韓国の学生の属性項目別正答率について検討をする。

第8表では、学年別（1年生から4年生）と性別（男子学生と女子学生）の項目による正答率を示している。1年生（25人）の平均正答率は26.0%、2年生（135人）は36.1%、3年生（201人）は41.8%、4年生（143人）は37.8%で、学年差はかなりあるように思われる。性別では、男子学生（357人）の平均正答率は39.1%であったが、女子学生（147人）は36.7%とそれほど差はなかった。なお第7表で示されているように、フィリピンの場合、女子学生（39.0%）の平均正答率の方が、男子学生（37.2%）より高いのが1つの特徴である。

第9表では、経済学が専門分野（229人）かそうでない（272人）のか、また経済学部（247人）であるのか、あるいは商学・経営学部の学生（159人）であるのかで分類し、平均正答率を算出した。その結果、専門分野が経済学と回答した学生の平均正答率は41.8%、そうでない学生は35.5%、また経済学部の学生は41.9%、商学・経営学部の学生は34.5%であった。いずれの場合でも、若干の得点差が見られたが、経済学部と商学・経営学部との科目の差は、文学部ほどには大きくはないので、こうした程度の差で収まっているように思われる。

第10表では、経済学を既に学習した（224人）か、学習中（246人）か、それともまだ講義を受けていない（33人）のかで分類した。その結果、学習済みの学生の平均正答率は37.8%で、学習中は39.5%、学習前は34.6%でほとんど差が見られなかった。さらに、テスト問題はミクロ経済学的内容とマクロ経済学的内容の双方を含むので、この2つの経済分野を共に既に学習した学生（249人）と学習前の学生（88人）とに分類して平均正答率を算出した。前者の学習済みの場合が40.7%であるのに対して、後者の学習前の場合は35.9%であり、この場合は若干の差が見られた。

第10表の最後の項目は、大学生で、経済が専門分野で、経済学部の学生で、既に経済学を学習済みで、しかもミクロ経済学とマクロ経済学も履修済みと自己申告した学生（経済学徒と定義：39名）の平均正答率（49.1%）である。全体の平均正答率が38.4%であるので、その差は10.7ポイントもあり、30問の内

で1割の3問も多く解答出来たことになる。

第11表は、韓国と日本（第1回目と第2回目）に関して、それぞれのデータを用いて、経済学徒と一般の学生との得点差を示した。韓国の場合は、学生総数は550名で、その内で経済学徒は7.1%の39名である。その得点差は、10.7ポイントもあり、経済学の学習効果がはっきりと現れていることが見てとれる。両者の比較で、経済学徒の正答率の方が低い設問は、7問（4番、14番、15番、16番、24番、26番、30番）ある。他方、日本の第1回目の場合は、学生総数は1,545名で、その中で経済学徒は6.5%の101名であった。その平均得点差は6.6ポイントで、経済学徒の方が正答率の低かった設問番号は、13番と20番の2問だけであった。日本の第2回目の場合は、学生総数は2,948名で、その中で経済学徒は4.1%の120名である。両者の得点差は2.9ポイントに過ぎず、経済学を学んだ学習経験がまったく生かされていない結果となっている。また経済学徒の方が低い正答率であった設問番号は、5番、11番、12番、19番、24番、28番、29番、30番の8問であった。

第6章 おわりに

本稿では、3カ国、4セットのデータを用いて、各国における大学生の経済学に関する理解度を検討した。日本で第1回目のテストを実施した目的は、日本のテスト結果をJCEEが実施した米国のテスト結果と比較することにあった。それに対して、第2回目のテストは、第1回目のテスト結果と比較検討し、日本の学生の得点傾向を分析・確認することであった。その結果、既に見てきたように、第1回目と第2回目が同じ解答傾向を示していることが明らかとなった。

それに対して、フィリピンと韓国のテスト結果を分析すると、平均正答率は近似値ではあるものの、個々の設問別正答率は、日本の第1回目と2回目を比較した場合とは異なり、変化に富むものであった。また、韓国の属性項目別分析の結果、日本と異なり、学年が上がると正答率が上昇することや、経済学徒と一般学生の平均正答率に大きな差があることから明らかなように、経済学に関する教育の効果がはっきりと現れている。

しかし、第5表の「経済学的項目分類と正答率の範囲」を見れば明らかなように、各設問別の正答率を全体として比較検討すると、4セットのデータの間には、驚くような類似傾向が読みとれる。それは、おそらく3つの国が市場経済を採用した資本主義国であるために、学生は体験的に経済事象を理解すると同時に誤解もしているのではないかと推論できる。

従って、次の段階の調査・研究の課題として、各国のカリキュラム内容、テキスト内容、教授方法を取り上げ、こうした類似性を生み出す原因と同時に、差異を起こす要因に関しても検討したい。

- (1) 「経済学理解テストとその結果について」『早稲田教育評論』早稲田大学教育総合研究室，第7巻第1号，1993年3月（山岡道男，岡山隆，稲葉敏夫，笠松学，浅野忠克，阿部信太郎），117－143頁。
「第2回の『経済学理解力テスト』の実施とその結果について」『早稲田教育評論』早稲田大学教育総合研究室，第9巻第1号，1995年3月（山岡道男，岡山隆，稲葉敏夫，笠松学，浅野忠克，阿部信太郎，栗原久），93－124頁。
- (2) “On the Results of Economics Tests by University Students in Asia Pacific Region :Australia, China, Hong Kong, Japan, Korea and the USA” , *Economic Development and Societal Transformation in Asian Countries*, Research Series No. 39, Institute of Asia-Pacific Studies, Waseda University 1997, pp.323-351.
- (3) フィリピンのデータは，マリア・レイナルス・カルロス（Maira Reinaruth Carlos：デ・ラ・サール大学経済学部講師，神戸大学大学院経済学研究科院生）氏が，1999年11月14日に，経済学教育学会の第15回全国大会で報告（「フィリピンにおける基礎的経済概念の理解度の調査」）した際に配布した資料による。このテストは，1996年11月から1997年2月にかけて，フィリピンの首都であるマニラ市内の3つの大学（デ・ラ・サール大学，フィリピン大学，アフエネオ・ド・マニラ大学）で実施され，657名が参加した。

韓国のデータは，ソウル地区（290名）と大田地区（550名）の2種類があり，後者に関しては，属性項目別データが添付されていた。従って，本稿での韓国データは，後者を用いている。なお，本テストに参加し，データ収集に協力を頂いた先生方は，下記（1994年当時）の通りである。記して，感謝申し上げる次第である。

金峻永（成均館大学教授），黄光九（成均館大学講師），任相一（大田大学教授），

地主鴻（大田大学教授），李義澤（大田大学教授），黄中叙（大田大学教授），

李昶基（大田大学教授），鄭光胡（大田大学教授），柳德煒（大田産業大学教授），

金在弼（韓南大学・国光大学講師），李暎宰（慶元大学・龍仁大学講師），朴鍾讚（高麗大学教授）

1995年3月27日に，韓国のソウルにおいて，韓国経済学教育学会と韓国開発研究院（KDI）附設国民経済教育研究所（現経済情報センター）主催の下に「韓日経済教育セミナー」が開催された。その際に，「日本の大学生に関する経済学理解力テストの結果」というテーマで報告し，韓国のテスト結果に関しては，本稿の韓国部分のデータを用いて口頭報告した。なお，このセミナーの記録は，「『韓日経済教育セミナー』に参加して」『経済教育』（経済教育研究協会，第19巻2号，1995年5月）と「韓国訪問記：韓日経済教育セミナーに参加して」『世界と議会』（尾崎行雄記念財団，381号，1995年5月）に掲載されている。

- (4) 本テストの問題集は，JCEEが発行した*Revised Test of Understanding in College Economics: Interpretive Manual*（Phillip Saunders,1981）である。なお，この改訂版として，第3版が1991年に出版されている。JCEEは，この他に，高校レベルの*Test of Economic Literacy : Discussion Guide and Rationale*（John C. Soper,1979），中学レベルの*Test of Economic Knowledge: Examiner's Manual*（William B. Walstad, John C. Soper, 1987），小学生レベルの*Basic Economics Test: Second Edition, Examiner's Manual*（William B.

Walstad, Denise Robson, 1981) を発行している。なお, JCEEが発行した経済学の教員用教材 *Master Curriculum Guide in Economics* の中で, 高校レベルの教材 *Teaching Strategies : High School Economics Courses* (John S. Morton他, 1985) の本文 (第1課から第22課) が, 経済教育研究協会の機関誌『経済教育』の1988年1月 (第11巻10号) から1989年11月 (第13巻8号) にかけて『高校生の経済学習の戦略』の題名で掲載された。また, 『経済教育』に掲載された本文部分は, 1991年8月に『高校生の「経済学習」授業マニュアル』の題名で, 一冊の教員用指導書として同協会から出版された。

JCEE発行の教員用教本 *A Framework for Teaching the Basic Concepts, Second Edition* (Phillip Saunders他, 1984) は, 『経済を学ぶ・経済を考える』 (岩田年浩, 山根栄次訳, ミネルヴァ書房, 1988年) の題名で翻訳・出版されている。

- (5) 日本での第1回目のテストにおいては, ミクロ問題集には2大学 (2クラス, 45名), マクロ問題集には6大学 (8クラス, 540名), 混合問題集には17大学 (32クラス, 1,545名) が参加した。第2回目のテストは, 混合問題集のみを用いたが, 22大学 (39クラス, 2,948名) が参加した。
- (6) 日本においては, 第1回目のテスト実施に先立って, 問題集の翻訳作業と内容の検討・設問の選別作業が, プロジェクトの第1年度目 (1991年) に完了し, 第2年度の春休み期間中にテスト問題集の印刷が行われた。その結果, 1992年5月の段階で, 3種類のテスト問題集が完成し, 6月と7月に日本全国の大学においてテストが実施された。各設問の解答形式は, 4個の選択肢から1個の正答を選択する4択問題である。従って, マークカード・リーダーを用いて集計が可能であったために, 既製のマークカード (設問数は最大で50問, 選択肢は最大で10個) を利用した。テストの設問数は30個 (選択肢は4個) であったので, 20個の設問欄が余った。そこで, 解答した各学生に対して, 各自の属性 (学生や性別等) に関するアンケートを10個付加して解答させた。そのために, 属性別のデータ (学年別, 性別, 正答率と誤答率等) を入手することができ, 属性による比較分析が可能となった。なお, このアンケートの項目については, 巻末の「資料2」 (『経済学理解テスト』における学生の属性に関するアンケート項目) を参照せよ。
- (7) この経済学的項目分類と認知論的分类の解説は, JCEEのテスト問題集の2頁と3頁を翻訳したものである。
- (8) 注1で挙げた2つの拙論を参照せよ。

(第1表) 設問の経済学的・認知論的項目分類

	経済学的項目分類	認知論的分類			問題数
		認識・理解	明示的応用	暗示的応用	
ミクロ経済問題	A 基礎的経済問題	1	15	18	3
	B 市場と価格機構	29	26	30	3
	C 費用, 収入, 利潤極大化, 市場構造	8	21	16	3
	D 市場の失敗, 外部性, 政府の介入と規制	17	9	2	3
	E 所得分配と政府による所得再分配	20	6	24	3
ミクロ経済問題	F マクロ経済の測定	3	10, 22	4	4
	G 総供給, 生産能力, 経済成長	27	5	12	3
	H 総需要に対する所得・支出アプローチと財政政策	14, 25		11	3
	I 総需要に対するマネタリー・アプローチと金融政策	28	7	23	3
	J 金融・財政政策と経済安定化政策の諸問題		13	19	2
	問題数	10	10	10	30

(第2表) 正答率 (フィリピン, 韓国, 日本: 単位%)

設問 問題	フィリピン	韓国	日本 1	日本 2
	n = 657	n = 550	n = 1,545	n = 2,948
1	69.9	65.9	48.1	44.7
2	71.7	66.9	68.2	58.5
3	57.3	62.6	40.0	37.0
4	34.9	45.7	60.6	55.1
5	37.8	55.8	57.9	44.1
6	45.7	47.9	50.7	39.4
7	39.3	31.1	32.2	24.6
8	23.4	35.4	33.7	32.2
9	29.5	51.9	51.1	45.8
10	15.2	27.3	33.9	28.2
11	45.1	52.9	56.2	54.3
12	33.0	34.1	35.4	33.5
13	24.1	15.4	17.3	16.0
14	41.1	25.5	18.5	18.4
15	26.6	17.4	21.3	19.3
16	15.5	19.2	16.2	19.6
17	34.1	40.2	30.7	29.3
18	54.6	58.2	59.5	56.6
19	20.2	31.9	22.5	19.2
20	25.6	39.2	24.9	21.5
21	20.7	15.4	12.6	14.2
22	36.1	61.0	40.5	32.9
23	25.4	21.4	18.1	13.6
24	26.0	27.1	27.8	24.3
25	51.8	70.1	57.6	57.9
26	34.9	33.5	32.5	27.5
27	47.8	28.9	40.7	32.8
28	48.7	32.5	45.7	42.7
29	55.1	28.3	42.8	44.9
30	18.4	7.9	32.4	24.6
平均	37.0	38.4	37.7	33.7

(第3表) 経済学的・認知論的分類による平均正答率 (単位%)

経済学的項目分類	認知論的分類						平均 正答率 (%)	問題 数
	認識・理解		明示的応用		暗示的応用			
ミクロ経済問題	番号	正答率	番号	正答率	番号	正答率		
A. 基礎的経済問題	1	69.9	15	26.6	18	54.6	50.4	3
		65.9		17.4		58.2	47.2	
		48.1		21.3		59.5	43.0	
		44.7		19.3		56.6	40.2	
B. 市場と価格機構	29	55.1	26	34.9	30	18.4	36.1	3
		28.3		33.5		7.9	23.2	
		42.8		32.5		32.4	35.9	
		44.9		27.5		24.6	32.3	
C. 費用、収入、利潤極大化 市場構造	8	23.4	21	20.7	16	15.5	19.9	3
		35.4		15.4		19.2	23.3	
		33.7		12.6		16.2	20.8	
		32.2		14.2		19.6	22.0	
D. 市場の失敗、外部性、 政府の介入と規制	17	34.1	9	29.5	2	71.7	45.1	3
		40.2		51.9		66.9	53.0	
		30.7		51.1		68.2	50.0	
		29.3		45.8		58.5	44.5	
E. 所得分配と政府による 所得再分配	20	25.6	6	45.7	24	26	32.4	3
		39.2		47.9		27.1	38.1	
		24.9		50.7		27.8	34.5	
		21.5		39.4		24.3	28.4	
経済学的項目分類	認知論的分類						平均 正答率 (%)	問題 数
ミクロ経済問題	番号	正答率	番号	正答率	番号	正答率		
F. マクロ経済の測定	3	57.5	10	15.2	4	34.9	35.9	4
		62.6		27.3		45.7	49.2	
		40.0		33.9		60.6	43.8	
		37.0		28.2		55.1	38.3	
			22	36.1				
				61.0				
				40.5				
				32.9				
G. 総供給，生産能力， 経済成長	27	47.8	5	37.8	12	33	39.5	3
		28.9		55.8		34.1	39.6	
		40.7		57.9		35.4	44.7	
		32.8		44.1		33.5	36.8	
H. 総需要に対する所得・ 支出アプローチと財政政策	14	41.1			11	45.1	46.0	3
		25.5				52.9	49.5	
		18.5				56.2	44.1	
		18.4				54.3	43.5	
	25	51.8						
		70.1						
		57.6						
I. 総需要に対するマネタリー ・アプローチと金融政策	28	48.7	7	39.7	23	25.4	38.0	3
		32.5		31.1		21.4	28.3	
		45.7		32.2		18.1	32.0	
		42.7		24.6		13.6	27.0	
J. 金融・財政政策と経済 安定化政策の諸問題			13	24.1	19	20.2	22.2	2
				15.4		31.9	23.7	
				17.3		22.5	19.9	
				16.0		19.2	17.6	

フィリピン (第1段), 韓国 (第2段), 日本1 (第3段), 日本2 (第4段)

(第4表) 認知論的分類による正答率 (単位%)

ミクロ経済学項目

サンプル セット	認知論的分類			平均 正答率
	認識・理解	明示的応用	暗示的応用	
フィリピン	41.6	31.5	37.3	36.8
韓国	41.8	33.2	35.9	37.0
日本1	36.0	33.6	40.8	36.8
日本2	34.5	29.2	36.7	33.5

マクロ経済学項目

サンプル セット	認知論的分類			平均 正答率
	認識・理解	明示的応用	暗示的応用	
フィリピン	49.4	30.6	31.7	37.2
韓国	43.9	38.1	37.2	39.7
日本1	40.5	36.4	38.6	38.5
日本2	37.8	29.2	35.1	34.0

全体

サンプル セット	認知論的分類			平均 正答率
	認識・理解	明示的応用	暗示的応用	
フィリピン	45.5	31.0	34.5	37.0
韓国	42.9	35.7	36.6	38.4
日本1	38.3	35.0	40.0	37.7
日本2	36.1	29.2	35.9	33.8

(第5表) 経済学的項目分類と正答率の範囲 (単位%)

経済学的項目分類	サンプル セット	正答率 (%)	正答率の範囲 (単位%)							
			0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～80
ミクロ経済問題										
A. 基礎的経済問題	フィリピン	50.4			15			18	1	
	韓国	47.2		15				18	1	
	日本 1	43.0			15		1	18		
	日本 2	40.2		15			1	18		
B. 市場と価格機構	フィリピン	36.1		30		26		29		
	韓国	23.2	30		29	26				
	日本 1	35.9				26,30	29			
	日本 2	32.3			26,30		29			
C. 費用, 収入, 利潤極大化, 市場構造	フィリピン	19.9		16	8,21					
	韓国	23.3		16,21		8				
	日本 1	20.8		16,21		8				
	日本 2	22.0		16,21		8				
D. 市場の失敗, 外部性, 政府の介入と規制	フィリピン	45.1			9	17				2
	韓国	53.0					17	9	2	
	日本 1	50.0				17		9	2	
	日本 2	44.5			17		9	2		
E. 所得分配と政府に よる所得再分配	フィリピン	32.4			20,24		6			
	韓国	38.1			24	20	6			
	日本 1	34.5			20,24			6		
	日本 2	28.4			20,24	6				
マクロ経済問題	サンプル セット	正答率 (%)	正答率の範囲 (単位%)							
			0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～80
F. マクロ経済の測定	フィリピン	35.9		10		22,4		3		
	韓国	49.2			10		4		3,22	
	日本1	43.8				10	3,22		4	
	日本2	38.3			10	3,22		4		
G. 総供給, 生産能力, 経済成長	フィリピン	39.5				5,12	27			
	韓国	39.6			27	12		5		
	日本1	44.7				12	27	5		
	日本2	36.8				12,27	5			
H. 総需要に対する 所得・支出アプ ローチと財政政策	フィリピン	46.0					11,14	25		
	韓国	49.5			14			11		25
	日本1	44.1		14				11,25		
	日本2	43.5		14				11,25		
I. 総需要に対する マネタリー・ア プローチと金融政策	フィリピン	38.0			23	7	28			
	韓国	28.3			23	7,28				
	日本1	32.0		23		7	28			
	日本2	27.0		23	7		28			
J. 金融・財政政策と 経済安定化政策の 諸問題	フィリピン	22.2			13,19					
	韓国	23.7		13		19				
	日本1	19.9		13	19					
	日本2	17.6		13,19						

フィリピン (第1段), 韓国 (第2段), 日本1 (第3段), 日本2 (第4段)

(第6表) 選 択 肢 別 解 答 (単位%)

設問 解答	サンプル セット	解答番号			
		1	2	3	4
1	フィリピン	4.6	6.7	69.9	18.4
	韓国	1.4	5.1	65.9	27.5
	日本 1	8.1	13.9	48.1	32.1
	日本 2	5.1	14	44.7	35.9
2	フィリピン	12.9	7.2	7.9	71.7
	韓国	10.3	15.4	7.3	66.9
	日本 1	14.7	11.1	6.3	68.2
	日本 2	20.2	14.0	7.8	58.5
3	フィリピン	19.5	2.4	57.5	20.4
	韓国	8.5	1.6	62.6	27.3
	日本 1	30.4	6.4	40.0	22.8
	日本 2	29.7	7.5	37.0	25.9
4	フィリピン	4.7	28.2	34.9	30.9
	韓国	2.8	14.7	45.7	36.8
	日本 1	3.8	22.9	60.6	12.4
	日本 2	4.9	25.2	55.1	14.7
5	フィリピン	11.3	37.8	6.2	44.4
	韓国	9.7	55.8	5.1	28.9
	日本 1	6.1	57.9	5.0	30.3
	日本 2	12.3	44.1	6.9	35.9
6	フィリピン	45.7	40.6	10.4	2.1
	韓国	47.9	24.0	19.2	8.7
	日本 1	50.7	30.4	12.4	6.1
	日本 2	39.4	35.8	15.7	8.5
7	フィリピン	12.9	38.5	8.8	39.7
	韓国	31.7	20.6	16.6	31.1
	日本 1	26.2	21.7	19.5	32.2
	日本 2	27.4	26.1	20.8	24.6
8	フィリピン	41.0	17.1	16.7	23.4
	韓国	22.0	26.5	16.0	35.4
	日本 1	24.2	30.7	10.6	33.7
	日本 2	23.5	30.8	12.2	32.2
9	フィリピン	61.3	3.4	5.2	29.5
	韓国	23.8	14.1	10.3	51.9
	日本 1	30.2	12.9	5.8	51.1
	日本 2	33.5	15.5	5.0	45.8
10	フィリピン	17.2	15.2	37.4	29.5
	韓国	12.3	27.3	31.3	29.1
	日本 1	16.2	33.9	37.1	12.4
	日本 2	18.7	28.2	39.7	12.7

設問 解答	サンプル セット	解答番号			
		1	2	3	4
11	フィリピン	11.9	12.2	29.5	45.1
	韓国	11.3	13.3	22.6	52.9
	日本 1	8.9	8.7	25.9	56.2
	日本 2	7.8	9.8	27.7	54.3
12	フィリピン	21.3	33.0	26.3	17.5
	韓国	28.3	34.1	18.0	19.4
	日本 1	27.1	35.4	29.3	7.4
	日本 2	29.4	33.5	27.8	8.9
13	フィリピン	18.1	22.7	24.1	35.0
	韓国	10.9	30.9	15.4	42.8
	日本 1	14.2	34.6	17.3	34.2
	日本 2	12.7	34.0	16.0	37.2
14	フィリピン	41.1	11.1	33.8	13.4
	韓国	25.5	17.6	39.6	17.2
	日本 1	18.5	17.0	42.4	21.6
	日本 2	18.4	17.7	42.4	20.4
15	フィリピン	26.6	25.4	24.8	22.2
	韓国	17.4	23.8	17.2	41.6
	日本 1	21.3	28.3	21.2	28.6
	日本 2	19.3	25.1	21.5	33.6
16	フィリピン	31.7	34.7	18.1	15.3
	韓国	11.7	50.7	18.4	19.2
	日本 1	22.6	46.1	14.6	16.2
	日本 2	23.2	43.7	13.3	19.6
17	フィリピン	4.6	34.1	12.6	48.4
	韓国	6.9	40.2	27.7	25.1
	日本 1	4.9	30.7	37.2	27.1
	日本 2	6.0	29.3	39.1	25.2
18	フィリピン	24.2	8.2	12.6	54.6
	韓国	16.4	4.8	20.6	58.2
	日本 1	22.8	5.3	12.2	59.5
	日本 2	23.2	7.1	12.9	56.6
19	フィリピン	29.1	24.4	25.0	20.2
	韓国	22.8	24.8	20.6	31.9
	日本 1	25.6	32.0	19.2	22.5
	日本 2	26.5	32.1	22.0	19.2
20	フィリピン	25.6	20.6	43.7	9.6
	韓国	39.2	11.7	36.4	12.7
	日本 1	24.9	16.6	52.9	4.7
	日本 2	21.5	19.0	52.3	6.4

設問 解答	サンプル セット	解答番号			
		1	2	3	4
21	フィリピン	20.7	54.3	14.6	9.4
	韓国	15.4	47.5	17.4	19.4
	日本 1	12.6	60.5	10.7	16.6
	日本 2	14.2	58.0	10.7	17.0
22	フィリピン	12.3	36.1	16.7	34.1
	韓国	12.3	61.0	16.8	9.7
	日本 1	20.9	40.5	14.0	24.1
	日本 2	23.5	32.9	15.8	27.7
23	フィリピン	25.4	21.5	32.4	19.2
	韓国	21.4	10.3	32.9	35.2
	日本 1	18.1	10.8	36.4	33.7
	日本 2	13.6	11.4	39.1	35.5
24	フィリピン	18.9	26.0	31.7	22.4
	韓国	21.4	27.1	35.2	16.2
	日本 1	20.8	27.8	21.4	29.1
	日本 2	22.2	24.3	20.5	32.4
25	フィリピン	51.8	14.2	19.0	14.0
	韓国	70.1	11.1	11.1	7.3
	日本 1	57.6	9.2	19.6	12.4
	日本 2	57.9	7.9	20.4	13.2
26	フィリピン	34.9	47.6	12.0	4.9
	韓国	33.5	36.8	17.2	12.5
	日本 1	32.5	51.0	9.3	6.1
	日本 2	27.5	55.3	10.5	6.1
27	フィリピン	12.2	13.7	25.0	47.8
	韓国	22.8	13.7	34.7	28.9
	日本 1	28.9	9.4	20.2	40.7
	日本 2	30.2	13.9	22.5	32.8
28	フィリピン	13.7	48.7	21.5	14.5
	韓国	22.2	32.5	30.3	14.5
	日本 1	10.4	45.7	25.4	17.1
	日本 2	12.0	42.7	26.5	17.9
29	フィリピン	5.8	55.1	31.4	7.0
	韓国	5.9	28.3	52.7	13.1
	日本 1	6.1	42.8	40.3	9.1
	日本 2	6.8	44.9	39.5	8.3
30	フィリピン	18.4	9.7	9.7	60.9
	韓国	7.9	12.1	13.1	66.7
	日本 1	32.4	7.6	9.4	48.7
	日本 2	24.6	9.2	10.9	54.1

(第7表) 属 性 項 目 別 正 答 率

属 性 内 容	テスト結果 (%)				参加人数 (人)			
	フィリピン	韓国	日本 1	日本 2	フィリピン	韓国	日本 1	日本 2
全体のテスト結果	37.0	38.4	37.7	33.7	657	505	1,545	2,948
1 年生 (41-1)		26.0	32.1	33.1		25	360	677
2 年生 (41-2)	32.6	36.1	39.6	33.0	61	135	462	1,060
3 年生 (41-3)	37.5	41.8	37.8	33.7	425	201	501	811
4 年生 (41-4)	37.9	37.8	44.5	38.6	170	143	168	159
男子学生 (42-1)	37.2	39.1	40.9	34.1	261	357	961	1,816
女子学生 (42-2)	39.0	36.7	32.8	32.7	280	147	558	901
大学生 (43-1)			39.0	33.9			1,332	2,503
短大生 (43-2)			30.0	30.5			161	182
経済学が専門 (44-1)	40.6	41.8	42.7	34.4	356	229	722	1,309
経済学が非専門 (44-2)	32.2	35.5	33.4	33.0	298	272	788	1,382
経済学部 of 学生 (45-1)		41.9	43.9	34.2		247	707	1,091
文学部の学生 (45-4)			31.5	33.8			143	222
商学部・経営学部の学生 (45-5)		34.5				159		
経済学を学習済 (46-1)		37.8	42.5	33.9		224	463	784
経済学を学習中 (46-2)		39.5	36.1	33.6		246	844	1,543
経済学を学習前 (46-3)		34.6	35.2	33.0		33	224	374
ミクロ・マクロを学習済 (48-1,49-1)		40.7	39.0	33.5		249	239	511
ミクロ・マクロを学習前 (48-3,49-3)		35.9	34.7	32.4		88	479	903
経済学徒 (43,44,45,46,48,49-1)		49.1	44.3	36.6		39	101	120

(第8表) 韓国における属性項目別正答率 (単位%)

設問 問題	全国平均 正答率	N=25	N=135	N=201	N=143	N=357	N=147
		1年生	2年生	3年生	4年生	男子学	女子学生
		41-1	41-2	41-3	41-4	42-1	42-2
1	65.9	52.0	69.6	68.2	62.2	65	68.7
2	66.9	32.0	54.8	77.1	70.6	72.3	54.4
3	62.6	44.0	63.0	67.7	58.7	60.5	68.0
4	45.7	36.0	49.6	44.3	46.2	45.4	46.9
5	55.8	32.0	53.3	60.7	55.2	56.0	55.1
6	47.9	32.0	50.4	52.2	42.0	49.0	44.9
7	31.1	16.0	25.2	38.3	28.7	31.4	29.9
8	35.4	32.0	23.0	40.8	40.6	35.9	34.7
9	51.9	28.0	44.0	56.2	57.3	52.9	49.7
10	27.3	24.0	27.4	27.9	26.6	29.4	21.8
11	52.9	40.0	44.4	63.2	49.0	54.1	50.3
12	34.1	48.0	37.8	34.8	27.3	32.8	37.4
13	15.4	12.0	17.0	13.9	16.8	15.7	15.0
14	25.5	16.0	20.7	26.9	30.1	23.5	30.6
15	17.4	12.0	28.1	13.9	13.3	16.5	19.7
16	19.2	40.0	23.0	15.4	16.8	16.8	24.5
17	40.2	8.0	41.5	45.3	37.8	42.6	34.7
18	58.2	44.0	51.9	61.7	62.2	60.8	52.4
19	31.9	0.0	35.6	38.8	24.5	33.9	27.2
20	39.2	20.0	30.4	45.3	42.0	40.9	34.7
21	15.4	4.0	25.9	12.4	11.9	13.2	21.1
22	61	28.0	49.6	75.1	58.0	64.1	53.7
23	21.4	20.0	18.5	19.4	26.6	24.6	12.9
24	27.1	24.0	21.5	25.9	35.0	28.6	23.8
25	70.1	52.0	69.6	80.1	60.1	71.1	68.0
26	33.5	36.0	20.0	40.8	35.7	36.7	25.9
27	28.9	16.0	25.2	37.3	23.1	28.9	29.3
28	32.5	16.0	28.9	33.3	37.8	34.2	28.6
29	28.3	12.0	23.0	33.8	28.7	28.3	28.6
30	7.9	4.0	11.1	4.5	10.5	7.8	8.2
平均	38.4	26.0	36.1	41.8	37.8	39.1	36.7

(第9表)

設問 問題	全国平均 正答率	N = 229 経済学が 専門	N = 272 経済学が 非専門	N = 247 経済学部 の学生	N = 159 商・経営 学部学生
		44-1	44-2	45-1	45-5
1	65.9	67.7	65.1	66.8	62.9
2	66.9	70.7	64.0	72.1	62.3
3	62.6	72.5	54.0	70.0	55.3
4	45.7	46.7	44.9	43.7	47.8
5	55.8	57.6	53.7	56.3	56.6
6	47.9	48.9	47.4	51.4	47.8
7	31.1	39.3	23.9	39.3	22.6
8	35.4	36.7	34.2	40.1	34
9	51.9	54.6	50.4	56.3	42.1
10	27.3	28.8	26.1	28.7	27
11	52.9	64.6	43.0	63.2	40.3
12	34.1	34.5	33.1	34.0	35.2
13	15.4	17.1	14.3	17.4	11.9
14	25.5	25.8	25.7	24.7	28.3
15	17.4	17.0	17.6	17.4	14.5
16	19.2	19.7	18.0	19.4	14.5
17	40.2	43.2	37.9	45.7	28.9
18	58.2	62.9	54.8	63.2	49.7
19	31.9	38.9	26.5	38.9	25.2
20	39.2	41.0	37.9	42.5	37.1
21	15.4	18.3	13.2	19.4	11.3
22	61.0	68.6	54.8	66.8	55.3
23	21.4	26.2	16.5	27.5	14.5
24	27.1	24.5	29.4	27.1	28.3
25	70.1	78.2	64.3	74.9	69.2
26	33.5	41.0	27.2	42.5	26.4
27	28.9	32.3	26.1	32.0	27.7
28	32.5	38.4	27.9	36.8	25.8
29	28.3	31.0	25.7	30.8	27
30	7.9	8.7	7.4	8.1	6.9
平均	38.4	41.8	35.5	41.9	34.5

(第10表)

設問 問題	全国平均 正答率	N = 224	N = 246	N = 33	N = 249	N = 88	N = 39
		経済学を 学習済	経済学を 学習中	経済学を 学習前	ミクロ・マクロ を学習済	ミクロ・マクロ を学習前	経済学徒
		46－1	46－2	46－3	48、49－1	48、49－3	43、44、45 46、48、49
1	65.9	67.4	65.0	63.6	64.3	67	69.2
2	66.9	69.2	65.4	63.6	72.7	65.9	94.9
3	62.6	60.3	66.3	51.5	66.7	51.1	76.9
4	45.7	46.4	45.5	45.5	43.8	45.5	38.5
5	55.8	55.4	54.5	66.7	54.6	59.1	76.9
6	47.9	47.8	49.2	39.4	52.2	47.7	64.1
7	31.1	26.8	36.6	18.2	32.9	29.5	33.3
8	35.4	34.8	35.8	36.4	37.8	33.0	46.2
9	51.9	52.7	51.2	51.5	55.0	56.8	64.1
10	27.3	28.1	27.6	18.2	26.9	25.0	35.9
11	52.9	51.3	56.5	39.4	62.2	38.6	87.2
12	34.1	35.7	34.6	18.2	37.3	33.0	41.0
13	15.4	13.4	18.7	6.1	14.5	11.4	15.4
14	25.5	27.2	24.0	27.3	26.1	27.3	20.5
15	17.4	16.1	17.5	27.3	13.7	20.5	15.4
16	19.2	16.5	21.5	15.2	18.5	18.2	15.4
17	40.2	40.2	38.6	54.5	42.6	47.7	61.5
18	58.2	54.0	61.0	66.7	61.4	67.0	71.8
19	31.9	28.6	36.2	24.2	38.6	28.4	51.3
20	39.2	40.6	39.8	21.2	45.0	36.4	61.5
21	15.4	15.2	16.7	9.1	14.9	9.1	17.9
22	61.0	59.8	62.2	60.6	64.7	61.4	76.9
23	21.4	20.1	22.0	24.2	24.9	14.8	41.0
24	27.1	25.0	29.3	27.3	24.1	25.0	25.6
25	70.1	70.5	72.8	48.5	78.7	59.1	92.3
26	33.5	33.9	35.0	21.2	43.0	20.5	61.5
27	28.9	25.9	30.1	39.4	29.7	25.0	25.6
28	32.5	31.7	33.7	27.3	32.1	28.4	51.3
29	28.3	29.0	29.3	18.2	32.1	21.6	33.3
30	7.9	8.9	7.3	6.1	8.8	3.4	5.1
平均	38.4	37.8	39.5	34.6	40.7	35.9	49.1

(第11表) 経済学徒の正答率 [日本, 韓国: 単位 %]

人数	550	39	7.1%
設問 番号	韓国 全国 平均	経済 学徒	差異
1	65.9	69.2	3.3
2	66.9	94.9	28.0
3	62.6	76.9	14.3
4	45.7	38.5	-7.2
5	55.8	76.9	21.1
6	47.9	64.1	16.2
7	31.1	33.3	2.2
8	35.4	46.2	10.8
9	51.9	64.1	12.2
10	27.3	35.9	8.6
11	52.9	87.2	34.3
12	34.1	41.0	6.9
13	15.4	15.4	0
14	25.5	20.5	-5.0
15	17.4	15.4	-2.0
16	19.2	15.4	-3.8
17	40.2	61.5	21.3
18	58.2	71.8	13.6
19	31.9	51.3	19.4
20	39.2	61.5	22.3
21	15.4	17.9	2.5
22	61.0	76.9	15.9
23	21.4	41.0	19.6
24	27.1	25.6	-1.5
25	70.1	92.3	22.2
26	33.5	61.5	28.0
27	28.9	25.6	-3.3
28	32.5	51.3	18.8
29	28.3	33.3	5.0
30	7.9	5.1	-2.8
平均	38.4	49.1	10.7

人数	1,545	101	7.1%
設問 番号	日本 1 全国 平均	経済 学徒	差異
1	48.1	54.5	6.4
2	68.2	82.2	14.0
3	40.0	62.4	22.4
4	60.6	61.4	0.8
5	57.9	64.4	6.5
6	50.7	60.4	9.7
7	32.2	38.6	6.4
8	33.7	40.6	6.9
9	51.1	56.4	5.3
10	33.9	41.6	7.7
11	56.2	63.4	7.2
12	35.4	35.6	0.2
13	17.3	15.8	-1.5
14	18.5	27.7	9.2
15	21.3	27.7	6.4
16	16.2	17.8	1.6
17	30.7	37.6	6.9
18	59.5	71.3	11.8
19	22.5	24.8	2.3
20	24.9	26.7	1.8
21	12.6	10.9	-1.7
22	40.5	51.5	11.0
23	18.1	24.8	6.7
24	27.8	39.6	11.8
25	57.6	68.3	10.7
26	32.5	33.7	1.2
27	40.7	53.5	12.8
28	45.7	49.5	3.8
29	42.8	44.6	1.8
30	32.4	40.6	8.2
平均	37.7	44.3	6.6

人数	2,948	120	4.1%
設問 番号	日本 2 全国 平均	経済 学徒	差異
1	44.7	46.7	2.0
2	58.5	66.7	8.2
3	37.0	42.5	5.5
4	55.1	55.8	0.7
5	44.1	41.7	-2.4
6	39.4	43.3	3.9
7	24.6	28.3	3.7
8	32.2	46.7	14.5
9	45.8	54.2	8.4
10	28.2	38.3	10.1
11	54.3	53.3	-1.0
12	33.5	31.7	-1.8
13	16.0	16.7	0.7
14	18.4	28.3	9.9
15	19.3	25.0	5.7
16	19.6	20.8	1.2
17	29.3	34.2	4.9
18	56.6	60.0	3.4
19	19.2	13.3	-5.9
20	21.5	23.3	1.8
21	14.2	14.2	0.0
22	32.9	27.5	-5.4
23	13.6	15.8	2.2
24	24.3	24.2	-0.1
25	57.9	65.8	7.9
26	27.5	37.5	10.0
27	32.8	36.7	3.9
28	42.7	39.2	-3.5
29	44.9	44.2	-0.7
30	24.6	22.5	-2.1
平均	33.7	36.6	2.9

〔資料1〕『経済学理解力テスト』の設問

1. 経済財は稀少財と呼ばれるが、それはなぜか。
 1. 量を多くふやすことができないから。
 2. 社会の必要を満たすことがもっとも重要であるから。
 3. それらの財に対する社会全体の欲求を満たすほどに、十分な量を確保できないから。
 4. それらの財に対する社会全体の有効需要を満たすほどに、十分な量を生産することができないから。
2. ある大都市では、主に自動車の排気ガスによってスモッグが引き起こされる。このスモッグ問題は、当市に約100台の空気浄化装置を設置すれば事実上なくなるだろう。単にこれらの装置は、スモッグが充満した空気を吸い込み、スモッグを除去した上で、清浄な空気を市中心部に送りだすだけである。この装置を1台運転するのにかかる費用は、年に1,000万円と見積もられている。しかし、民間企業がこうした装置を設置・運転し、そのサービスを大都市の個々の住民に直接売り込むことは、とてもあり得ないだろう。その理由は次のどれか。
 1. その装置の運転に要する費用が大き過ぎる。
 2. スモッグを除去した空気に進んで金を支払おうという個人はいない。
 3. 民間企業よりも政府がその装置を設置・運転した方が費用が安くすむ。
 4. スモッグを除去した空気に進んで金を支払う人にはそれを供給し、支払いを拒む人にはそれを供給しないということは、おそらく不可能である。
3. 国民所得分析に使われる用語の「投資」として経済学者がみなすものは、次のうちどれか。
 1. 社債の購入
 2. 既設社宅の購入
 3. 新工場の建設
 4. 銀行への預金
4. 「ある産業における産出額が年4%増加し、労働者が4%の資金上昇を獲得したら、他の生産要素の所得を増加させる余裕は残っていない。」この文をもっともよく評しているのは、次のどれか。
 1. これは本質的に正しい。
 2. これは所得と産出を混同しているので正しくない。
 3. 賃金が全生産要素の100%を占めることはできないので、これは正しくない。
 4. 賃金の上昇は実際には他のすべての生産要素の実質所得を減少させるので、これは正しくない。
5. 「より多くの通貨が存在するほど、人々の支出も多くなる。人々がより多く支出するほど、国民所得は高くなる。それゆえ、通貨の供給が多いほど、人々の暮らしは豊かになる。」この文は正しいか、それとも間違いか。また、その理由は何か。
 1. 正しい。なぜなら、支出の増加は実質所得の増大をもたらすから。
 2. 間違い。なぜなら、実質所得は経済の生産能力に制約されるから。
 3. 正しい。なぜなら、経済に存在する通貨量によって人々の暮らしの豊かさが決まるから。
 4. 間違い。なぜなら、経済に存在する通貨量が多くても、それは支出の増加につながらないのが通例だから。
6. 需給が逼迫した住宅市場では、家賃の統制が、住宅価格を適正な水準に保つためにしばしば立法化される。この政策は、家主と貸借人の相対的な利益、及び価格の持つ配分機能にどのような影響を与えるだろうか。
 1. 家主が貸借人の犠牲の上に立って利益を得ることを防ぐが、価格の配分機能はそこなわれる。
 2. 家主が貸借人の犠牲の上に立って利益を得ることを防ぎ、価格の配分機能はそこなわれない。
 3. 貸借人が家主の犠牲の上に立って利益を得ることを防ぐが、価格の配分機能はそこなわれる。
 4. 貸借人が家主の犠牲の上に立って利益を得ることを防ぎ、価格の配分機能はそこなわれない。
7. もし人々が手持ちの現金の多くを、自分のポケットや自宅に置くのではなく、突然、当座預金口座に移したとすれば、通貨需要はとなると推論できるか。
 1. 増加する。
 2. 減少する。
 3. 変化するが、増加するか減少するかは実際にはわからない。
 4. 変化しないが、通貨残高の構成は変化する。
8. 競争状態にある企業の短期の供給曲線は、次のどれと同じものか。
 1. その企業の限界費用曲線において、平均固定費用を上回る部分。
 2. その企業の限界費用曲線において、限界費用の最小値を上回る部分。
 3. その企業の平均可変費用曲線において、その最小値を上回る部分。
 4. その企業の限界費用曲線において、平均可変費用の最小値を上回る部分。
9. ある川の利用に関して、伝統的に川で大量の鮭を取ってきた漁民と、廃棄物を川に投げ捨てることで処理し始めた化学製品の大規模生産者との間で、紛争が起こった。投げ捨てられる大量の廃棄物が多数の魚を殺しているからである。他に何の利益（たとえば自然環境の保全）も、また何の損失（たとえば水害）もこの川からは生じない。そこで、もし政府が資源を効率的に利用するという立場に立つならば、次のどの政策が最適だろうか。
 1. 化学品の生産者に対して川への廃棄物の投棄を禁止する。
 2. 他の所での漁場を漁民に勧めるとともに、彼らの所得の損失に対して補償をする。
 3. 自由放任の原則に従い、自由市場の「見えざる手」に川の利用の決定を任せる。
 4. 化学製品の生産者が川に廃棄物を投棄することを許可する一方で、漁場としての川の価値の減少に対して企業に補償させる。

10. もしある企業が、原料を100億円購入し、賃金・給与に50億円、地代に10億円、利子・配当に10億円を払い、その生産物を200億円で売ったとすれば、この企業の国民総生産（付加価値）への貢献額はどれだけか。
1. 70億円
 2. 100億円
 3. 170億円
 4. 200億円
11. 経済が景気後退期にあるとき、議会の委員会のひとつが講ずべき対策を検討するために公聴会を開いている。証人のひとりである経済学者のA氏は減税をすべきだと言い、もうひとりの証人であるB氏は、税金は現状のままにして政府支出の増加を認めるべきだと述べた。このふたりの立場をもっともよく説明しているのは、次のどれか。
1. A氏とB氏が、GNPの規模が総需要の水準によってどのように決まるかについて、同じ理論に立脚していないのは明らかである。
 2. もし議会がA氏の提言に従えば、雇用への影響は、B氏の提言に従った場合とは正反対になるだろう。
 3. どちらの政策も雇用を増大させるが、A氏の提言では消費支出が増大するのに対し、B氏の提言ではそうはならないだろう。
 4. A氏とB氏の間の最大の違いは、民間支出と政府支出のどちらがより望ましいかについてのものである。
12. 「A国では国防支出の急速な増大のために、民間総需要の拡大を制限するための方策が採られない限り、物価の上昇が起こると予想されている。特にA国政府は、(1)個人所得税率の引き上げか、(2)金融引締め政策の導入、を検討している。」そこでもしA国が、反インフレ政策の経済成長に及ぼすマイナス効果を最小限にとどめたいと考えるならば、A国は何をなすべきだろうか。
1. 投資よりも消費支出を抑えるために、金融引締め政策を採用すべきである。
 2. 投資よりも消費支出を抑えるために、個人所得税率を引き上げるべきである。
 3. 増税は消費支出よりも投資を抑えるから、金融引締め政策を採用すべきである。
 4. 金融引締め政策も個人所得税率の引上げも同じように投資を抑制するから、そのどちらを採用してもよい。
13. 他の条件が同じだと仮定すれば、商品輸入の超過による国際収支の赤字を改善するうえで、もっとも効果的な政策は次のどれか。
1. 為替レートの切り上げと国内の景気後退
 2. 為替レートの切り上げと国内の景気拡大
 3. 為替レートの切り下げと国内の景気後退
 4. 為替レートの切り下げと国内の景気拡大
14. 財・サービスへの政府支出の自律的増加と、民間投資支出の自律的増加との関係を表わすのは、次のどれか。
1. どちらも総需要に対して同じ影響を及ぼす。
 2. どちらも総供給に対して同じ影響を及ぼす。
 3. 民間投資は貯蓄に等しく、政府支出は税収に等しくなければならない。
 4. 民間投資は乗数効果を持ち、政府支出は持たない。
15. 「公共の公園への支出額を2倍にするという市当局の決定は、同時に、市が供給する教育サービスの質の変化に関する決定でもある。」この発言を正しく説明しているのは、次のどれか。
1. 稀少性が効力を有している事実を描いている。
 2. 学童が公共の公園を利用している程度に応じて、あてはまるだけである。
 3. 教育と公園は、同じ技術的制約を受けやすいことを示唆している。
 4. 「見ざる手」の原理が、私的部門だけでなく公的部門でも働いていることを示している。
16. 「量が多いほどコストは低い。これが全産業に通じる第一の法則である。」この文をもっともよく評しているのは、次のどれか。
1. 経済の諸法則のひとつを正しく述べている。
 2. 科学的な法則ではないが、大部分の生産物に適用できる確立した概念を表わしている。しかし、すべての生産物に適用できるわけではない。
 3. 限られた種類の生産物に関しては真実であるが、一般的な真実とは言えない。
 4. 事実上すべての生産物に関してある程度は真実であるが、経済学上の確立した真理とは矛盾している。
17. 経済効率の観点からすると、規制のない民間の市場システムは、次のどのような傾向を持っているか。
1. 私的財とは異なる公共財を過剰に生産する。
 2. 外部費用を相当にともなった財を過剰に生産する。
 3. 外部便益を相当にともなった財を過剰に生産する。
 4. 政府の介入なしに適量の財・サービスを生産する。
18. 次の表は、A国とB国において、同量の資源（すなわち労働、資本、天然資源）を投入することで生産可能な石炭と鉄鋼の量を示している。
- | | 石炭 | 鉄鋼 |
|----|------|------|
| A国 | 10トン | 10トン |
| B国 | 8トン | 4トン |
- もしこの2国と2財しかなく、生産費に変化がないと仮定すれば、B国にとって有利な選択は次のどれか。
1. 石炭も鉄鋼も輸入する。
 2. 石炭も鉄鋼も輸出する。
 3. 石炭を輸入し鉄鋼を輸出する。
 4. 石炭を抽出し鉄鋼を輸入する。

19. 経済がかなり完全雇用に近い状況にあるとき、もし急激なインフレーションが起こったとすれば、妥当かつ整合性のある政府の政策の組合せは、次のどれか。
1. 赤字財政、公開市場における債券の売却、公定歩合の引上げ
 2. 赤字財政、公開市場における債券の購入、公定歩合の引上げ
 3. 黒字財政、公開市場における債券の購入、公定歩合の引下げ
 4. 黒字財政、公開市場における債券の売却、公定歩合の引上げ
20. もし貧しい老人のために無料で医療を施す国家制度が設けられ、それが所得税の引上げによってまかなわれるとしたら、これらの政策は経済目標のひとつの達成を促すが、別の目標には逆に作用する。とりわけ、これらの政策がもたらすと思われる効果は、次のどれか。
1. 平等を促すが自由をそこなう。
 2. 成長を促すが安定をそこなう。
 3. 効率を高めるが平等をそこなう。
 4. 効率を高めるが安全をそこなう。
21. 小売店に対して価格政策を説明する際に、ある大規模スーパーは「少ない利益で数多く売ること（薄利多売）は、高い利益で数少なく売ることよりもすぐれているという理論に従って、自分たちはできるだけ低価格で商品売ると述べた。ここに描かれている大規模スーパーは、次のどのような条件下にある企業と言えるか。
1. 不完全競争下で、その需要曲線の弾力的な部分で操業している企業
 2. 完全競争下で、その需要曲線の弾力的な部分で操業している企業
 3. 不完全競争下で、その需要曲線の非弾力的な部分で操業している企業
 4. 完全競争下で、その需要曲線の非弾力的な部分で操業している企業
22. 予期せぬインフレーションの期間に、もっとも利益を得そうなのは次のどのグループに属する人々か。ただし、彼らの資産と負債の構成は不変のままと仮定する。
1. 資産に年金、預金、抵当権（担保物件）を持ち、負債のない人々
 2. 資産に家具と自動車を持ち、負債に抵当権をとられ、自動車ローンを持つ人々
 3. 資産に社債、預金、家屋を持ち、唯一の負債に抵当権をとられた人々
 4. 資産に預金、国債、掛け金を払い終えた保険証書を持ち、負債のない人々
23. 日本銀行が市中銀行への貸出しに設定した公定歩合を引き上げた。市場利子率は低く維持されるべきだと信じる批判者は、市中銀行に対する法定の預金準備率を代わりに引き上げるべきだと述べた。この意見に対して、次のどれが正しいか。
1. それは自己矛盾である。
 2. それは正しい経済分析に基づいている。
 3. それは利子率と公定歩合を混同している。
 4. それは金融政策と財政政策を混同している。
24. 「プロスポーツ試合のチケット価格がとて高い理由を誰も言うには及びません。チームのオーナーは選手の高額な年俵を損失としてかぶることはできないので、そのツケを我々のような大衆に回してくるだけです。」この発言は正しいか、それとも誤りと考えられるか。また、その理由は何か。
1. 正しい。高額な年俵はオーナーに対して高いチケット価格を余儀なくさせるが、チケットの需要は弾力的だから、それは消費者に転嫁することができる。
 2. 誤り。スポーツ選手の年俵には「経済地代」（特殊技能に対する報酬；レント）が含まれているので、もし大衆が高い価格でチケットを買いたくなければ、年俵はそれほど高くはならないだろう。
 3. 正しい。高額な年俵には「経済地代」が含まれており、それがオーナーに対して高いチケット価格を余儀なくさせるが、オーナーというのは独占者であるので、それを消費者に転嫁することができる。
 4. 誤り。オーナーはチケット価格を引き上げることなしに高額な年俵を支払うことはできない。オーナーがその価格を引き上げるのは、単に限界費用を上回る限界収入を増大させたいからである。
25. 総需要の拡大は、政府が何を削減することから発生しがちであるか。
1. 税率
 2. 移転支出
 3. 財政赤字
 4. 財・サービスの購入
26. 「近年のコーヒー価格の上昇の結果、紅茶に対する需要の増大は、紅茶生産者に今では経済的利潤をもたらしている。」もし紅茶産業が完全に競争的であれば、そして、もし需要の増大に対応するための調整に充分な期間をとることができれば、紅茶産業には何が起ると予想できるか。
1. 生産量は増加し、価格は下がり、経済的利潤はなくなる。
 2. 生産量は増加し、価格は下がり、経済的利潤はふえる。
 3. 生産量は減少し、価格は上がり、経済的利潤はふえる。
 4. 生産量は減少し、価格は上がり、経済的利潤は減る。
27. どの時点においても、経済の総生産能力の限界を示すのは次のどの要因か。
1. 流通している通貨の量
 2. 政府の規制と支出
 3. 財・サービスに対する企業の需要
 4. 生産資源の量と質

28. 「日本銀行が公定歩合を上げたときに生ずるもっとも深刻な影響のひとつは、住宅ローンの金利が上がり、それがさらに住宅建設の総費用を上昇させることである。そこで、日本銀行が市中銀行に課す預金準備率を、住宅ローン向けには引き下げ、他のローンに対しては引き上げるようにすれば、市中銀行がそれに比例して、より多くの融資を住宅建設に対して行なうことに意欲をみせるので、それは意味のあることだろう。」この引用中の最後の文は、日本銀行の権限と機能に関する正しい理解に基づいているか。そして、その理由は何か。
1. 正しい。なぜなら、住宅ローン向けの預金準備率の変更は、日本銀行がローン金利を変更するために使うひとつの方法だから。
 2. 正しくない。なぜなら、日本銀行が法定準備預金を課すのは銀行預金に対してであり、ローンが対象ではないから。
 3. 正しい。なぜなら、市中銀行は、ローンの種類ごとに設けられた預金準備率に従って、さまざまな借り手に対して信用を供与しているから。
 4. 正しくない。なぜなら、日本銀行はどんな種類のローンに対しても、等しい法定準備預金を課しているから。
29. 市場経済において、生産要素をどのように分配すべきかを決定するのは、次のどれか。
1. 社会的習慣
 2. 所得の使われ方
 3. 通貨の交換価値
 4. 経営者階級の欲求
30. 電機メーカーのA社はカラーテレビの10%値下げを検討しているが、白黒テレビの価格は据え置くつもりである。もし大抵の人々がカラーテレビと白黒テレビを互いに適当な代替品とみなすならば、この値下げがA社の総収入におよぼすと予想される影響は次のどれか。
1. 白黒テレビからの収入は減少するが、カラーテレビからの収入は増加ないし減少のどちらかである。
 2. 白黒テレビからの収入は増加するが、カラーテレビからの収入は増加ないし減少のどちらかである。
 3. カラーテレビからの収入は減少するが、白黒テレビからの収入は増加ないし減少のどちらかである。
 4. カラーテレビからの収入は増加するが、白黒テレビからの収入は増加ないし減少のどちらかである。

〔資料2〕『経済学理解テスト』における学生の属性に関するアンケート項目

- (1) あなたは何年生（何回生）ですか。
1) 1年生, 2) 2年生, 3) 3年生, 4) 4年生, 5) 5年生, 6) 6年生,
7) 7年生, 8) 8年生, 9) その他
- (2) あなたの性別は何ですか。
1) 男, 2) 女
- (3) あなたは現在どこで学んでいますか。
1) 大学, 2) 短大, 3) 大学院, 4) 高校, 5) 専門学校, 6) その他
- (4) あなたの専門分野は経済学（含、国際経済、経済政策、経済史など）ですか。
1) 専門分野である, 2) 専門分野ではない
- (5) あなたが所属する学部は何ですか。（学校名に「経済」または「経」が入っていれば、すべて経済学部としてください。）
1) 経済学部, 2) 政治学部, 3) 法学部, 4) 文学部, 5) 商学部・経営学部,
6) 教育学部, 7) 国際学部, 8) 家政学部, 9) その他
- (6) あなたは大学で経済に関する科目を学びましたか。
1) すでに学んだ, 2) 現在学んでいる, 3) 全く学んでいない
- (7) すでに経済を学んだ人〔(6)の質問で1に回答した人〕に聞きます。あなたが学んだ科目は何ですか。また、まだ学んでいない人〔(6)の質問で2か3に回答した人〕は0（ゼロ）にマークしてください。
1) 一般教養の経済学, 2) 経済原論（含、ミクロ経済学, マクロ経済学, 国際経済学）,
3) 経済政策（含、財政学, 金融論）, 4) 一般教養＋経済原論, 5) 一般教養＋経済政策, 6) 経済原論＋経済政策,
7) 一般教養＋経済原論＋経済政策, 8) その他
- (8) あなたはミクロ経済学を学びましたか。
1) すでに学んだ, 2) 現在学んでいる, 3) 全く学んでいない
- (9) あなたはマクロ経済学を学びましたか。
1) すでに学んだ, 2) 現在学んでいる, 3) 全く学んでいない
- (10) あなたが高校で経済を学んだときの科目は何ですか。
1) 現代社会, 2) 政治経済, 3) 選択科目としての経済（科目名は何でもよい）
4) 現代社会＋政治経済, 5) 現代社会＋選択科目, 6) 政治経済＋選択科目
7) 現代社会＋政治経済＋選択科目, 8) その他